

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤田雅章

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	14,011,610	12,157,694	27,744,364
経常利益又は経常損失() (千円)	501,112	396,527	619,973
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	298,743	437,054	1,337,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,165	466,836	1,394,690
純資産額 (千円)	4,663,177	2,380,963	3,200,759
総資産額 (千円)	16,197,940	13,340,022	14,133,794
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	8.46	12.38	37.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	16.6	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,503	373,120	389,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,387	105,175	130,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,384	319,642	810,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,555,332	1,895,279	1,990,821

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.79	15.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、米国政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、ECやコト消費の続伸、個人間取引市場の成長による購買チャネルの多様化の影響もあり消費構造そのものが転換期を迎えております。

当社グループはこのような環境に対応すべく今年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉える経営に注力し、高収益体質の確立に向けた改革を進行しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、事業再編による低採算店舗の整理などに伴う店舗数の減少(前年同期比で41店舗の減少)や、台風、豪雨などの不安定な気候変化が集客に一部影響したこともあり、121億57百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

売上総利益率は、財務体質の健全化を図るため過剰在庫の削減を積極的に行ったことによる原価率の上昇により前年同期比4.4ポイント減の65.7%となり、売上総利益額は79億91百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や業務委託費等の見直しを行い一定の削減効果が生じておりますが、連結子会社の事業年度等に関する事項を見直し、一部の連結子会社において生じていた決算期ずれの補正を行い連結会計において費用の前倒し計上を行ったことなどにより、対売上高比率は、前年同期比1.8ポイント増の68.1%となりました。営業利益は事業再編による減収の影響もあり2億88百万円の損失(前年同期は5億30百万円の利益)となりました。

営業外損益は、営業外収益合計5百万円、為替差損92百万円を含む営業外費用合計1億13百万円を計上し、経常損失は3億96百万円(前年同期は5億1百万円の利益)となりました。

また、法人税等合計11百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億37百万円(前年同期は2億98百万円の利益)となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<新経営体制について>

2018年3月より開始いたしました「社員の自立と自走」を目標としたカンパニー事業部制の導入及び11の管理部門の社内大改革による一定の成果をより持続的かつ成長させるために、新経営体制への移行を実施いたしました。特に社内オペレーションを強化するために、COO最高執行責任者を起用いたしました。

海外事業につきましても今後はよりグローバルな視点を以て、強化推進してまいります。

<商品戦略について>

2019年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉えた商品を提案しております。

2019年8月、サマンサタバサにおいて「NEO MASCULINE(ネオ マスキュリン)」をテーマに自然体でありながら芯の強い女性像をイメージしたブランディングにおける商品の販売を開始いたしました。

ディズニーキャラクターの「美女と野獣」のベルコレクション、「リトル・マーメイド」のアリエルシリーズ

や「眠れる森の美女」のオーロラ姫コレクションをはじめとした多数のコラボレーション商品を展開いたしました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サマンサタバサはスポーツを通じて社会を元気にしたいという思いを込め、スポーツ団体と連携して国内スポーツ活動の推進を支援しております。その一環として、3回目となる「広島東洋カープ」とのコラボレーションや、新たに「読売ジャイアンツ」、「阪神タイガース」、「埼玉西武ライオンズ」、「福岡ソフトバンクホークス」をはじめとした10球団との初のコラボレーション商品の販売を開始いたしました。

そして、世代を問わず支持される美容家、神崎恵さんとのコラボレーションを開始いたしました。紫外線対策とデザインや着心地にこだわったUVカットコレクションとして展開した大判のストールやカーディガン、ハットは好評をいただきました。

また、サマンサタバサで働く女性社員の声から生まれた、脚やボディをキレイに保つ、サマンサボディトリートメントを発売いたしました。サマンサタバサとして初の定期購入型の単品通販を採用いたしました。

そして、オンキヨー株式会社、エイバックス株式会社と三社共同で製品開発を進めた「サマンサワイヤレスイヤホン」の販売を開始いたしました。本製品は多くの若年層から支持を受けるロックバンド「I Don't Like Mondays.」による監修が施された本格仕様となっており、当初の計画台数を上回りご好評をいただきました。

< プロモーション活動について >

2019年3月にサマンサタバサは創業25周年を迎えました。この25年間に出会い、また、これから出会うすべての皆様への感謝を込めた様々な取り組みを実施いたしました。

「トイ・ストーリー4」、「ライオン・キング」、「くまのプーさん」などのディズニー映画の公開や、劇場版「名探偵コナン 紺青の拳」の公開を記念し、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて各コラボレーション商品による期間限定コラボショップをオープンいたしました。

2019年5月、開業7周年の東京スカイツリータウン®において、結成7周年を迎えたGENERATIONS from EXILE TRIBEのメンバー7名を招き、お客様の中から抽選で400組800名様をご招待し東京スカイツリーの特別ライティング点灯式を実施いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2019」を、2019年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万3千人の方にご来場いただきました。

そして、当社ウェア契約の勝みなみプロがパナソニックオープンレディス及び中京テレビ・ブリヂストンレディスオープンにおいて優勝し、当社ゴルフウェア取り扱い店舗をはじめ全ブランドにおいて優勝記念キャンペーンを実施いたしました。

< 店舗展開について >

選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、「Samantha Thavasa Petit Choice (サマンサタバサプチチョイス)」を錦糸町パルコに、「Samantha Vega (サマンサベガ)」を沖縄県浦添市のパルコシティに出店いたしました。(13店舗の退店)

ジュエリー事業においては、1店舗の退店となりました。

アパレル事業においては、1店舗「REDYAZEL (レディアゼル)」を静岡パルコに出店いたしました。(5店舗の退店)

海外においては、1店舗「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を韓国の現代百貨店大邱店に出店いたしました。(3店舗の退店)

その結果、サマンサタバサグループ合計で前年度末比で18店舗純減し、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は315店舗となりました。

< CSR活動について >

Yahoo! JAPANが実施する東日本大震災復興支援チャリティーオークションに、サマンサタバサ25周年キックオフ・プレ発表会に出演していただいた新田真剣佑さん、白石麻衣さん、白濱亜嵐さんをはじめとする総勢26名の直筆サイン入りバッグを出品いたしました。落札金額は、一般社団法人ウェブベルマーク協会を通じ、福島、宮城、岩手の被災校139校に寄付いたしました。

サマンサタバサグループ初となるサステナビリティへの取り組みとして下取りサービス「Samantha Treasure (サマンサトレジャー)」を「Samantha Vega (サマンサベガ)」において開始いたしました。クローゼットで眠っている「Samantha Vega」のバッグをサマンサトレジャーのURLから下取りにお申込みいただくと、サマンサタバサ公式オンラインショップでのご購入で使用できる最大3,000円(税込)のクーポンを発行するキャンペーンを実施いたしました。

アフリカで縫製工場を運営し雇用創出を行っている「CLOUDY」と協業し、ガーナの伝統工芸品である現地生産の「かごバッグ」をはじめとしたコラボレーション商品を展開いたしました。アーティストLaraさんがガーナに赴き現地のエネルギーな人々から受けたインスピレーションを商品イラストに採用いたしました。

また、福島大学に新設された「農学群食農学類」の学生の皆様と福島産の米を使用した日本酒の開発プロジェクトを開始いたしました。同プロジェクトを通じて復興支援活動及び若い世代の日本酒に対するイメージを刷新し、福島産日本酒のおいしさを広く発信してまいります。

スポーツ庁が掲げる大学スポーツ振興事業の対象校である山梨学院大学及びスポーツ科学の学究に取り組む大東文化大学、日本女子体育大学の3校と共に、女子学生アスリートの応援を通じ女性の社会的活動の推進を目指す産学連携プロジェクト「2020サマンサスポーツレディ」による商品開発を開始いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は133億40百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億93百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億50百万円増加した一方、商品及び製品が8億18百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は109億59百万円であり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が7億円増加した一方、長期借入金が6億23百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は23億80百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億19百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が10億55百万円増加した一方、資本剰余金が18億46百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、95百万円減少し、18億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億73百万円(前年同四半期は7億74百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費2億25百万円、たな卸資産の減少額7億65百万円などによるものであり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失4億22百万円、売上債権の増加額2億61百万円、仕入債務の減少額2億3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5百万円(前年同四半期は89百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円などによるものであり、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入1億37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億19百万円(前年同四半期は6億76百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11億68百万円などによるものであり、主な増加要因は、短期借入金の純増加額7億円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	35,296,000	35,296,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		35,296,000		2,132,600		

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	11,046	31.30
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	11,046	31.30
清水 優	大阪府吹田市	1,703	4.82
金室 貴久	東京都板橋区	253	0.72
五味 大輔	長野県松本市	215	0.61
河原塚 隆史	埼玉県上尾市	199	0.56
宮澤 久徳	長野県塩尻市	190	0.54
山下 良久	奈良県奈良市	129	0.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	99	0.28
藤田 雅章	東京都港区	98	0.28
計		24,981	70.78

(注) 2019年9月19日付で当社が提出している臨時報告書に記載の通り主要株主に異動がありました。異動後の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 517番地2	11,046,600	31.30
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市		

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,291,200	352,912	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,912	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第25期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第26期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東邦監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,821	1,895,279
受取手形及び売掛金	1,405,406	1,655,990
商品及び製品	6,330,240	5,511,681
原材料及び貯蔵品	173,803	181,539
仕掛品	-	768
その他	305,828	312,413
貸倒引当金	628	628
流動資産合計	10,205,470	9,557,043
固定資産		
有形固定資産	1,044,322	1,038,511
無形固定資産		
その他	338,777	299,147
無形固定資産合計	338,777	299,147
投資その他の資産		
差入保証金	2,056,689	1,943,319
その他	488,533	501,999
投資その他の資産合計	2,545,223	2,445,319
固定資産合計	3,928,323	3,782,978
資産合計	14,133,794	13,340,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,267	984,973
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,456,259	4,410,891
未払法人税等	148,515	75,164
賞与引当金	146,158	152,121
その他	1,024,766	1,360,606
流動負債合計	7,510,966	8,183,757
固定負債		
長期借入金	3,286,356	2,662,930
その他	135,711	112,372
固定負債合計	3,422,067	2,775,302
負債合計	10,933,034	10,959,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	406,592
利益剰余金	1,287,689	231,696
株主資本合計	3,097,510	2,307,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,752	7,726
為替換算調整勘定	91,039	87,240
その他の包括利益累計額合計	82,287	94,966
非支配株主持分	185,536	168,434
純資産合計	3,200,759	2,380,963
負債純資産合計	14,133,794	13,340,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	14,011,610	12,157,694
売上原価	4,186,761	4,166,410
売上総利益	9,824,849	7,991,284
販売費及び一般管理費	1 9,294,565	1 8,280,064
営業利益又は営業損失()	530,283	288,779
営業外収益		
受取利息	614	775
受取配当金	480	939
その他	5,160	4,264
営業外収益合計	6,254	5,979
営業外費用		
支払利息	17,359	12,007
為替差損	15,725	92,858
その他	2,341	8,862
営業外費用合計	35,426	113,727
経常利益又は経常損失()	501,112	396,527
特別損失		
固定資産除却損	47,052	25,505
特別損失合計	47,052	25,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	454,059	422,033
法人税、住民税及び事業税	50,784	33,660
法人税等調整額	143,484	22,628
法人税等合計	194,269	11,032
四半期純利益又は四半期純損失()	259,790	433,065
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,952	3,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	298,743	437,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	259,790	433,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,643	16,478
為替換算調整勘定	9,731	17,292
その他の包括利益合計	11,375	33,771
四半期包括利益	271,165	466,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,779	449,734
非支配株主に係る四半期包括利益	38,613	17,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	454,059	422,033
減価償却費	247,795	225,597
賞与引当金の増減額(は減少)	9,372	5,962
受取利息及び受取配当金	1,094	1,715
為替差損益(は益)	1,571	23,550
支払利息	17,359	12,007
固定資産除却損	47,052	25,505
売上債権の増減額(は増加)	3,886	261,640
たな卸資産の増減額(は増加)	306,643	765,608
仕入債務の増減額(は減少)	137,969	203,292
その他	72,345	293,588
小計	675,900	463,137
利息及び配当金の受取額	594	1,436
利息の支払額	17,982	11,020
法人税等の還付額	154,801	712
法人税等の支払額	38,809	81,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,503	373,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,237	158,753
無形固定資産の取得による支出	28,341	50,822
投資有価証券の取得による支出	2,935	3,625
敷金及び保証金の差入による支出	30,845	24,591
敷金及び保証金の回収による収入	80,848	137,146
その他	16,122	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,387	105,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	504,004	700,000
長期借入れによる収入	118,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,122,160	1,168,794
配当金の支払額	176,228	350,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,384	319,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,437	43,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,705	95,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,037	1,990,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,555,332	1 1,895,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である株式会社サマンサタバサリゾートについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この変更は、当該子会社は例年7月の費用計上額が大きいため、連結財務諸表のより適切な開示を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、当該子会社の損益については、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年8月31日までの8ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が265,057千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が265,213千円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
報酬及び給与手当	2,798,729千円	2,295,022千円
賞与引当金繰入額	236,896 "	152,121 "
広告宣伝費	319,809 "	215,441 "
販売促進費	509,233 "	822,668 "
地代家賃	455,693 "	484,874 "
店舗手数料	2,157,229 "	1,835,287 "
減価償却費	247,795 "	225,394 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	2,555,332千円	1,895,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,555,332千円	1,895,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	352,960	10	2019年2月28日	2019年5月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,296,000	36,152	36,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円46銭	12円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	298,743	437,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	298,743	437,054
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年9月9日に関東地方に上陸した台風15号により、当社の連結子会社である株式会社バーンデストロースジャパンリミテッドの千葉県茂原市の倉庫において、暴風雨に伴う商品等の被害が発生いたしました。この被害による被害額及び保険金額に関しては現在調査中であり、合理的な見積りは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 淳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 寄 研 多	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

連結子会社の決算日に関する事項の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、決算日が12月31日である株式会社サマンサタバサリゾートについて、四半期連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2018年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。